

「トランプ共和党」の躍進で政権運営は混乱へ

◆歴代の政権与党は中間選挙で苦戦するケースが多い

2022年9月1日、バイデン大統領は[フィラデルフィアの演説会](#)で、トランプ氏と支持者たちを「過激主義者であり民主主義の脅威」と批判し、秋の中間選挙での民主党への支持を呼び掛けた。[8月25日の民主党委員会](#)では、トランプ支持者を「セミファシスト」と呼んでおり、選挙前の舌戦が激しくなりつつある。

22年は米国の中間選挙の年である。選挙日は連邦法で「11月の第1月曜日を含む週の火曜日」と定められており、今回は11月8日となる。当日は連邦議員選挙と共に、36州の知事選挙も行われる予定だ。過去の選挙結果をみると、政権与党が厳しい審判を受ける傾向にあり、与党が上下両院で議席数を伸ばした例は、1934年のルーズベルト政権と2002年のブッシュ政権の2例しかない。今年もバイデン政権の苦戦が予想されており、今回の批判演説に繋がったといえよう。

表1：過去の米国中間選挙結果

選挙年	大統領	政党	政権与党の議席数変化		要因
			上院	下院	
1934	ルーズベルト	民主党	+9	+9	ニューディール政策への評価
1994	クリントン	民主党	▲8	▲52	
1998	クリントン	民主党	0	+5	好調な経済
2002	ブッシュ（子）	共和党	+2	+8	2001/9/11事件
2006	ブッシュ（子）	共和党	▲6	▲30	
2010	オバマ	民主党	▲6	▲63	
2014	オバマ	民主党	▲9	▲13	
2018	トランプ	共和党	+2	▲40	

出典) The American Presidency Project ホームページに加筆

◆世論調査では、バイデン民主党が苦戦の模様

各種世論調査によれば、バイデン政権の9月1日時点の[平均支持率は42.1%](#)である。「インフレ抑制法案」などを成立させたこともあり、36%台をつけた7月末から多少上向いているものの、就任当初の55%前後に比べると落ち込みは著しい状況だ。[有権者の目下の関心](#)は経済、銃規制、暴力犯罪、連邦最高裁判決などであり、特に40年ぶりの高インフレ抑制に顕著な成果を出していない点が、支持率低迷に拍車をかけているといえよう。結果、条約批准や政府高官指名などの重要権

限を持つ上院こそ拮抗しているものの、下院は10年ぶりの「[選挙区割り変更](#)」も功を奏して共和党が制し、州知事選も共和党が優位との見立てが多い。

表2：中間選挙後の最終議席予想

	上院 (定数100、各州2名)			下院 (定数435、人口比で各州配分)			州知事		
	民主党	共和党	欠員 未定	民主党	共和党	欠員 未定	民主党	共和党	欠員 未定
現在	50	50		220	211	4	22	28	
予想	46	46	8	183	218	34	15	24	11
	任期6年 (2年ごとに1/3改選)			任期2年 (全員改選)			2年から4年 (州で規定)		

出典) Realclear Politics ホームページ (22年9月8日時点) などを加筆

◆MAGA化した共和党が議会を制すれば、通商・外交政策は混乱へ

以上の通り優勢が予想される共和党において、注目すべきはトランプ氏の動向であろう。[トランプ氏の支持率](#)はいまだに40%台を維持し、[共和党支持者の63%がトランプ氏の国政関与を希望](#)するなど、人気は顕在だ。トランプ氏は今回の予備選で多くの候補者に推薦を出し、「MAGA (Make America Great Again) 候補」として9割以上を勝利に導いた。一方、自身の弾劾訴追に賛成した10名を「RINO (Republican In Name Only)」と呼び、MAGA候補を対抗馬に立てることで、[8名を引退または敗北に追い込んだ](#)。まさに共和党は「MAGA化」しつつある状況だ。

では、仮に「MAGA共和党」が上下両院を制した場合、通商政策にどのような変化が起こるであろうか。まず、超党派で一致する対中強硬策と労働者対策に影響はないだろう。中国への追加関税措置は継続し、特定領域のデカップリングも進む。労働者対策として、新たな貿易協定の交渉にも入らない。一方で、多くの共和党議員が懐疑的な気候変動対策は、議論が進まなくなる可能性が高い。そして中間選挙の結果が、トランプ氏の次期大統領選出馬を促すことになれば、我々は極端な米国第一主義の再来に、備え始める必要が出てくるだろう。【田中雄作】

表3：バイデン政権とトランプ政権の通商政策比較

	民主党 (21年～：バイデン政権)	共和党 (～21年：トランプ政権)
米中貿易紛争	追加関税措置の代案を模索も見つからず	不公正貿易と貿易赤字是正のために実施
米中技術覇権	同盟国と連携し対応、産業補助金を注視	米国法で輸出管理や対内投資管理を強化
国内産業保護	大型予算措置、バイ・アメリカン	バイ・アメリカン
貿易協定	新規交渉に動けず	二国間交渉で米国有利に
労働者対策	「貿易と強制労働」問題重視：USMCAなどのFTAに労働規律、新疆ウイグル問題重視	
環境対策	中国を含む国際協調で対応	環境問題に懐疑的
同盟関係	同盟国やNATOなどとの協力重視	アメリカ第一主義 (MAGA)
国際ルール	WTO関与、WTOルール重視	WTO軽視、米国ルール重視

出典) 「米国通商政策の行方と日本のとるべき対応」(Watching 2020年10月号) に加筆